



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>
代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長執行役員 （氏名）鴻池 忠彦
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 財務経理本部部長 （氏名）中西 義人 TEL 06-6227-4600
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	270,282	4.6	19,250	8.0	19,275	5.9	12,489	△9.5
2025年3月期第3四半期	258,420	9.6	17,826	34.5	18,202	35.3	13,803	61.3

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 12,983百万円（△11.7％） 2025年3月期第3四半期 14,704百万円（17.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	235.26	—
2025年3月期第3四半期	260.18	—

（注）2025年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	293,533	157,304	52.2	2,884.56
2025年3月期	289,702	150,424	50.7	2,765.56

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 153,168百万円 2025年3月期 146,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	61.00	96.00
2026年3月期	—	55.00	—		
2026年3月期（予想）				55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	355,000	2.9	22,500	5.2	22,500	5.7	14,500	3.2	273.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	56,952,442株	2025年3月期	56,952,442株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	3,852,824株	2025年3月期	3,879,603株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	53,087,150株	2025年3月期3Q	53,055,982株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは2028年3月期を最終年度とする「中期経営計画2027」を2025年4月より開始しております。当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、インバウンド需要の高水準維持や、大企業を中心とした賃金改定の動きが見られる一方で、円安の恒常化や慢性的な人手不足による物価上昇の継続、個人消費の低迷に加え、米国による輸入関税の引き上げや日中関係の悪化など、さまざまな経済環境の変化が重なり、依然として先行きは不透明と言わざるを得ない状況が続いております。

このような経営環境のなか、「成長投資と人・技術・ICTへの基盤投資で、従業員の幸せと企業価値の最大化を実現する。」という基本方針のもと、「人」を価値創造の源泉と捉え、人材への積極的な投資と戦略的な育成を着実に進めております。あわせて、技術革新やICT導入、内部統制の強化を通じて、変化に機動的かつ的確に対応できる経営基盤の確立に取り組んでおります。さらに、事業戦略の三本柱の一つである海外事業拡大においては、関税の影響はあるものの、昨年度より新たに連結化したFSNL Private Ltd.では、取扱量の拡大と効率化に加え、PMIも概ね予定通り進捗しており、高水準の需要に対応しながら安定した収益基盤の構築に取り組んでおります。今後も更なる成長に向け、オペレーションの高度化や新規領域の拡大を積極的に行ってまいります。一方、国内事業においては、日中関係の悪化を背景に、空港関連事業で中国路線の減便影響が2025年12月より顕在化しております。2026年1月以降も減便が進行しており、現時点では収束時期は不透明ですが、引き続き動向を注視するとともに、周辺業務の受注拡大及び人材活用の最適化に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績については、2025年4月よりスタートした「中期経営計画2027」の事業戦略である「海外事業拡大」、「国内事業の成長加速」に取り組んだ結果、得意先での一部生産ライン休止や航空貨物取扱量減といった減収要因があるものの、インドやカナダでの子会社連結化の効果、空港関連での国際旅客便の復便等の取扱量増加等の増収要因があったため、売上高は2,702億82百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

利益についても、「中期経営計画2027」の事業戦略である「海外事業拡大」、「国内事業の成長加速」に取り組み、営業利益は192億50百万円（同8.0%増）、経常利益は192億75百万円（同5.9%増）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期での政策保有株式の処分影響等もあり124億89百万円（同9.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は一般管理費控除前の営業利益であります。

①複合ソリューション事業

鉄鋼関連における得意先での一部生産ライン休止の影響はあるものの、インド鉄鋼子会社連結化の効果、空港関連における国際旅客便の復便、生活産業関連における新規拠点の稼働及び取扱量の増加、食品プロダクツ関連での取扱量増加があり、売上高は1,758億16百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

利益は、新規連結の効果や取扱量の増加に加え、継続しての適正単価収受に努め、190億88百万円（同12.1%増）となりました。

②国内物流事業

生活産業関連における取扱量の増加及び適正単価の収受、新規業務の獲得等により、売上高は430億32百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

利益は増収効果に加え、収益改善に努めた結果、30億26百万円（同0.8%増）となりました。

③国際物流事業

カナダ子会社連結化の効果や大型案件の受注、海外現地での取扱量の増加等といった増収要因はあるものの、航空貨物取扱量減により、売上高は514億4百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

利益についても、航空貨物取扱量減による減益を他要因にてカバーできず31億86百万円（同6.6%減）となりました。

注※ 第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客並びに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。これに伴い、従来は複合ソリューション事業に含まれていた営業所の一部が、国内物流事業に含まれています。また、従来は国内物流事業に含まれていた営業所の一部が、複合ソリューション事業に含まれています。そのため、前年同四半期比較については、前第3四半期連結累計期間の数値を当該変更後の数値で比較しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

①総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,935億33百万円であり、前連結会計年度末に比べ38億30百万円増加しました。

②流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,402億16百万円であり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が88億98百万円増加したこと、現金及び預金が95億97百万円減少したこと等によるものです。

③固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,533億16百万円であり、前連結会計年度末に比べ37億43百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が34億59百万円増加したこと、土地が22億1百万円増加したこと、繰延税金資産が17億98百万円減少したこと等によるものです。

④流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は587億12百万円であり、前連結会計年度末に比べ52億19百万円減少しました。主な要因は、1年内償還予定の社債が50億円減少したこと、未払費用が37億83百万円減少したこと、未払法人税等が19億98百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が17億97百万円減少したこと、流動負債のその他が65億4百万円増加したこと等によるものです。

⑤固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は775億16百万円であり、前連結会計年度末に比べ21億70百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が20億76百万円増加したこと等によるものです。

⑥純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,573億4百万円であり、前連結会計年度末に比べ68億79百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が63億47百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が18億46百万円増加したこと、為替換算調整勘定が18億3百万円減少したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在、当社グループの業績は概ね計画通りに推移しており、通期の連結業績につきましては、2025年11月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的・安定的かつ業績・収益状況に対応した配当の実現を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき2026年3月期の配当につきましては1株当たり110円の配当（うち中間配当55円、期末配当55円）を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,398	56,801
受取手形、売掛金及び契約資産	67,072	75,971
未成工事支出金	22	184
貯蔵品	2,243	2,302
その他	5,511	6,035
貸倒引当金	△1,119	△1,077
流動資産合計	140,129	140,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	129,599	130,096
減価償却累計額	△84,169	△86,092
建物及び構築物（純額）	45,429	44,004
機械装置及び運搬具	62,033	63,258
減価償却累計額	△47,007	△48,132
機械装置及び運搬具（純額）	15,025	15,125
土地	44,043	46,244
リース資産	6,159	6,804
減価償却累計額	△3,194	△3,342
リース資産（純額）	2,965	3,461
建設仮勘定	1,339	2,079
その他	12,546	12,859
減価償却累計額	△9,053	△9,540
その他（純額）	3,493	3,318
有形固定資産合計	112,296	114,235
無形固定資産		
のれん	2,595	2,239
その他	4,250	4,386
無形固定資産合計	6,846	6,626
投資その他の資産		
投資有価証券	13,005	16,465
長期貸付金	231	209
繰延税金資産	5,845	4,047
退職給付に係る資産	639	741
その他	10,903	11,167
貸倒引当金	△195	△176
投資その他の資産合計	30,429	32,454
固定資産合計	149,573	153,316
資産合計	289,702	293,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,247	14,450
短期借入金	6,190	7,377
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,093	1,225
役員賞与引当金	414	152
未払費用	15,133	11,349
未払法人税等	3,262	1,264
訴訟損失引当金	—	800
その他	15,589	22,093
流動負債合計	63,932	58,712
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	4,115	6,192
リース債務	2,473	2,443
繰延税金負債	668	663
再評価に係る繰延税金負債	1,118	1,111
退職給付に係る負債	20,604	21,040
役員退任慰労金引当金	91	88
長期末払金	625	620
資産除去債務	3,207	3,260
その他	2,441	2,094
固定負債合計	75,346	77,516
負債合計	139,278	136,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	1,937	1,977
利益剰余金	140,453	146,800
自己株式	△6,342	△6,298
株主資本合計	137,772	144,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,662	6,509
土地再評価差額金	△5,502	△5,518
為替換算調整勘定	8,274	6,470
退職給付に係る調整累計額	1,568	1,503
その他の包括利益累計額合計	9,003	8,965
非支配株主持分	3,648	4,135
純資産合計	150,424	157,304
負債純資産合計	289,702	293,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	258,420	270,282
売上原価	226,783	236,167
売上総利益	31,637	34,115
販売費及び一般管理費	13,811	14,864
営業利益	17,826	19,250
営業外収益		
受取利息	162	403
受取配当金	396	381
その他	324	391
営業外収益合計	883	1,176
営業外費用		
支払利息	242	464
持分法による投資損失	76	279
為替差損	6	96
その他	181	311
営業外費用合計	507	1,151
経常利益	18,202	19,275
特別利益		
固定資産売却益	22	45
投資有価証券売却益	1,911	25
受取保険金	—	278
その他	46	—
特別利益合計	1,979	349
特別損失		
固定資産除売却損	52	47
投資有価証券評価損	0	—
訴訟損失引当金繰入額	—	800
火災損失	367	—
特別損失合計	420	847
税金等調整前四半期純利益	19,761	18,778
法人税、住民税及び事業税	4,073	4,705
法人税等調整額	1,478	1,009
法人税等合計	5,552	5,715
四半期純利益	14,209	13,062
非支配株主に帰属する四半期純利益	405	573
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,803	12,489

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	14,209	13,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215	1,847
為替換算調整勘定	119	△1,791
退職給付に係る調整額	600	△77
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△57
その他の包括利益合計	495	△79
四半期包括利益	14,704	12,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,296	12,466
非支配株主に係る四半期包括利益	408	517

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	164,373	42,243	51,749	258,367	53	258,420	—	258,420
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	772	1,189	131	2,092	661	2,754	△2,754	—
計	165,146	43,433	51,880	260,460	714	261,174	△2,754	258,420
セグメント利益 又は損失 (△)	17,029	3,000	3,410	23,440	△103	23,337	△5,511	17,826

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△5,511百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,527百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、Konoike Kanepackage Holding Co., Ltd. がPine Valley Packagingグループの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、国際物流事業においてのれんが1,381百万円発生しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	175,816	43,032	51,404	270,253	29	270,282	—	270,282
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	811	1,262	127	2,201	761	2,963	△2,963	—
計	176,628	44,294	51,532	272,455	790	273,245	△2,963	270,282
セグメント利益 又は損失 (△)	19,088	3,026	3,186	25,301	△68	25,232	△5,981	19,250

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△5,981百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,022百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の各数値は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客並びに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。これに伴い、従来は複合ソリューション事業に含まれていた営業所の一部が、国内物流事業に含まれています。また、従来は国内物流事業に含まれていた営業所の一部が、複合ソリューション事業に含まれていません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更を反映し作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
減価償却費	6,462百万円	7,268百万円
のれんの償却額	208	320

（注）前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の各数値は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。